



神埼市 議会だより

総務常任委員会視察研修



(兵庫県宝塚市にて研修)

8月定例会

次回定例会は11月29日開会予定です。

目次

補正予算	P2
「これが聞きたい」	P3~4
予算特別委員会Q&A	P5~6
意見書	P7
賛否議案・意見書の紹介	P8
委員会報告・議員研修報告	P9~10
『追跡レポート』第1回	P11
議会の動き・決算特別委員会委員の紹介	P12
一般質問(21名の議員が登壇)	P13~P23
発見かんざき・編集後記	P24

第29号

平成25年11月13日
2013年

補正予算

安心こども基金保育所等緊急整備事業に 1億1,196万5千円

平成25年度一般会計予算補正(第4号)(第5号)
7億9,121万6千円追加

8月定例会

平成25年8月定例会は、8月30日から9月19日まで21日間開催され、一般質問には21名の議員が登壇しました。平成25年度一般会計補正予算では、7億9,121万6千円追加され、総額143億5,904万7千円となります。

平成25年度予算特別委員会審査報告

委員長 田原 和幸 議員

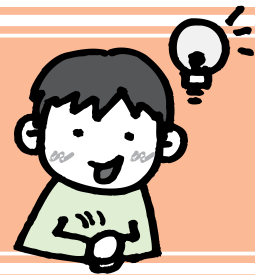
9月12日の本会議において本委員会に付託された平成25年度各会計予算8議案について、9月13日委員会を開催し、委員出席のもとに慎重に審議しました。その結果について報告します。

当初、議案第47号一般会計補正予算を初め6議案、会期中に2議案が追加上提されました。追加上程された議案は、8月30日から9月1日にかけての豪雨及び落雷により被災した施設設備の早期復旧修繕等の予算であり、審議・質疑の中で辛辣な意見、提言、要望等もありましたが、市行政の発展を共に担う意欲を示し、早期で適切な予算の執行を目指すことを要望して、採決の結果全て全会一致をもって原案どおり可決しました。



平成25年9月13日 予算特別委員会

これが聞きたい！



主な質疑・答弁

議案第 44 号

神崎市公共下水道条例の一部改正について

Q

下水道使用料の徴収を東部水道企業団へ委託する事業効果は。

A

メリットとして他の市・町では1.5%以上の徴収率の向上がみられる。ただし数ヶ月滞納すれば上水道の給水停止となり、支払いをすれば給水再開となり、そのことにより徴収率がアップすることが見込まれる。



神崎浄化センター

議案第 45 号

神崎市農業集落排水処理施設条例の一部改正について

Q

神崎町の横武地区は農排で整備したが、農排予定の西郷地区の整備計画はどうなったのか。

A

平成20年3月に整備構想の見直しを行ない、住宅密集地は公共下水道で取り組み、密集地でないところは合併浄化槽整備により取り組むこととなった。



横武地区農業集落排水処理施設

平成25年度神崎市一般会計補正予算（第4号）

王仁（わに）博士顕彰公園整備事業 587万1千円

Q

基本計画をプロポーザルで業者委託により作られるが、基本構想の作成は。

A

市としては基本構想を作成し、基本計画の策定の委託に入っていきたい。



王仁天満宮

さが桜マラソン運営事業 84万5千円

Q

有名選手や、より速い選手の参加を促すため、賞金設定や神崎市の特産品を賞品として出せないのか。

A

賞金を出す議論はしていないが、神崎市からは菱焼酎、ひしぼうろ、そうめんを賞品として出している。



ふるさと大橋付近



戸井土付近



吉野ヶ里歴史公園内

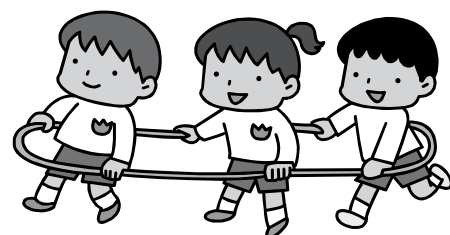
安心子ども基金保育所等緊急整備事業 1億1,196万5千円

Q

工期が半年間あるが、工事期間中の園児の保育はどうなるのか。

A

敷地の東側に2階建ての園舎が建てられるため、現在の西側園舎を使って通常保育をする。



予算委員会審議

総務企画部関係

千代田庁舎太陽光発電施設整備事業

予算額 6,068 万円

〔提案理由〕

千代田庁舎の屋根のスペースを活用し、再生可能エネルギーの普及啓発及び行政経費の削減を図る。

主な質問

Q

今回、千代田庁舎に太陽光発電施設を設置することに問題はないが、今後の維持管理費の額はどのようになっているか。

A

地域元気臨時交付金充当事業の交付金で事業を行っていく。今の発電装置は掃除が不要で、メンテナンスの必要はないので、維持管理費は発生しないと想定している。



千代田庁舎南側

産業建設部関係

強い農業づくり交付金事業

予算額 1億230万円

〔提案理由〕

神崎市における農業の維持・強化するために必要となる共同利用施設の整備に対する助成を行い、神崎市の主力作物である米麦生産の低コスト化、高品質化により産地競争力の強化を図る。

主な質問

Q

千代田カントリー、西郷南部カントリー、脊振中部ライスセンターの3地区がこの事業に取り組んでいるが、強い農業づくり交付金事業を受ける場合は、新品種の導入を条件とされているが、どのような内容になっているか。

A

千代田カントリーと西郷南部カントリーは、麦の新品種の作付けが条件となっている。予定しているのは「ミナミノカオリ」である。脊振は米の乾燥機の導入で品質の向上を目標としている。



千代田カントリーエレベーター

予算委員会審議

市民福祉部関係

予防接種健康被害調査委員会費

予算額 21万8千円

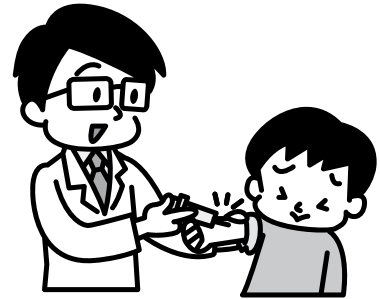
〔提案理由〕

予防接種に起因する健康被害が想定される事案について、適正かつ円滑な処理を図るため委員会を設置し、予防接種による健康被害について審議する。

主な質問

Q 予防接種健康被害調査委員会費について、「被害発生時」というのは、いつの時点を指すのか。

A 基本的に被害が発生しなくても、副作用が分かった段階で国へ報告するようになっている。しかし、被害については、あくまでも「被害が発生した」と申請しなければ分からないので、今回は申請をされた日が被害発生日だと考えている。



教育委員会関係

神崎市四か条の誓い、標語看板作成等事業

予算額 135万円

〔提案理由〕

様々な規範意識の低下に伴う劣悪な事案等が社会問題となっており、子どもたちに大きな影響を与えている。今回、神崎市地域力向上運営協議会・神崎市青少年育成市民会議により「神崎市 四か条の誓い」が制定されたことにより、これからの時代を担う子どもたちが、社会の一員として健やかに成長していくことができるように、規範意識の高揚を図るため啓発用看板の設置、バッジの作成を行なうものである。

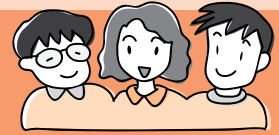
主な質問

Q バッジのピンは危険がないのか。服に穴が開くという声も聞くが大丈夫か。

A 小学生については、少し危険性があるということで、ピンを取り除いて名札に入れて付けている。中学生は、自分たちで判断して付けている。



神崎市民の願いを 意見書にして県・国に届ける



地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財源は社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により厳しい状況が続いている。こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。よって国においては下記事項を実現させるよう強く求める。

1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
2. 地方財源の充実確保等について

森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書

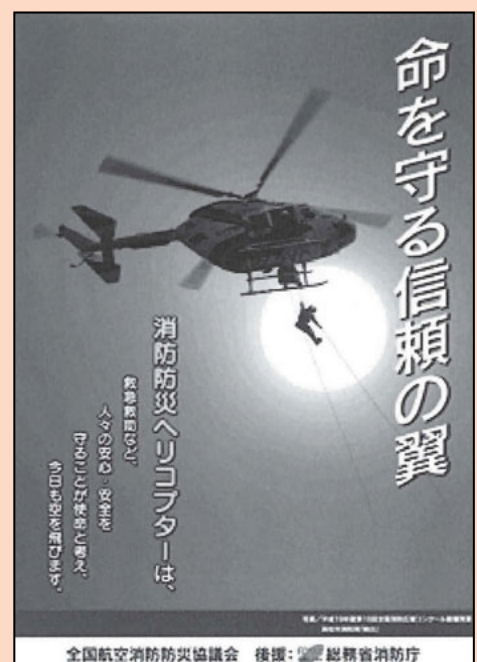
自然災害などの脅威から国民の生命財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかることに加え、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を強く求める。

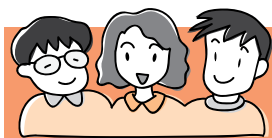
佐賀県による消防防災ヘリの導入運用を求める意見書

佐賀県では平成 26 年 1 月よりドクターヘリの導入運用を計画されていますが、ドクターヘリは不整地には着陸できないばかりか、傷病者をつり上げて収容する機能も有していません。阪神淡路大震災、東日本大震災を経験し、また近年各地で頻発する豪雨災害、あるいは山間部や海上での災害・事故を想定すれば消防防災ヘリの導入は不可欠であり、喫緊の課題であります。

平成 15 年の消防組織法改正により、都道府県が航空機を用いて市町村の消防を支援できる旨が定められ、市町村が行う消防活動を支援する航空消防体制を整備することは都道府県の役割であることが法に明確に示されています。よって佐賀県において、消防防災ヘリを早急に導入するよう強く求めます。導入にあたっては、国に対してドクターヘリ並みの財政支援を行うよう要請されることを併せて求めるものであります。

- | | | |
|---|-----------------------------|---------------|
| 1 | 平成 24 年 6 月 1 日現在 | 73 機 |
| | (45 都道府県、54 団体) | |
| | ○消防庁ヘリコプター | |
| | (東京消防庁、京都市消防局
及び埼玉県無償使用) | |
| | ○消防機関保有ヘリコプター | 30 機 |
| | ・東京消防庁 | 6 機 |
| | ・15 政令都市 | 24 機 |
| | ○道県保有ヘリコプター | 40 機 (38 道県) |
| 2 | 未保有県数 | 2 県 (佐賀県、沖縄県) |
| | ※宮城県は、リース機で災害対応 (機数計上せず) | |





賛否があった意見書を紹介します。

長崎新幹線「西九州ルート」のフル規格化への協議を求める意見書

武雄温泉～新鳥栖間は既存の長崎本線を利用する計画となっており、狭軌から標準へ切り替えできるフリーゲージトレインの導入が前提とされている。

武雄温泉～新鳥栖間には93ヶ所の踏み切りがある。新幹線化によって、運行列車は現在以上に増便される予定であるが、踏み切りの安全対策には新幹線整備の予算はついていない。

関西圏や中部への行き来は、フリーゲージトレインでは博多駅で山陽新幹線への乗り換えが基本である。関西圏と西九州が直接結ばれることが大事であり、そのためには、新鳥栖～長崎間をフル規格で整備することが重要となってくる。

フル規格化へは、佐賀県の地元負担金が約800億円と多額であることが大きな課題であることは充分理解できるものの、これからの西九州地域全体の将来を浮揚するために、佐賀県、長崎県、国、JRの4者でフル規格化への協議を行うことを強く要望するものである。



賛否一覧表 ※議案について、賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議案番号	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		片江護	木原憲治	古川裕紀	宮地明	箕原忍	中野均	實松博記	野口英樹	野副芳昭	白石昌利	原口ひさよ	田原和幸	内村夏生	山田一明	廣瀧恒明	山口義文	松本軍二	永沼彰	古賀安行	内田良治	福田清道	佐藤知美	宮島清	原信義
意見書第6号	可決(多数)	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	

反対討論 (福田清道議員)

長崎本線の武雄温泉～新鳥栖間の93ヶ所の踏切の改善を求めることは当然のことである。しかしそれがなぜ新幹線フル規格化をしなければいけないのか論理が飛躍している。

新幹線よりも在来線の整備充実こそ望まれる。また費用対効果においてもわずか20数分の短縮のために3,000億円近いお金をかけ、本当に経済効果があるのか疑問である。長崎新幹線により、博多への一極集中が強まり地方が疲へいするという可能性も否定できない。

賛成討論 (古川裕紀議員)

長崎新幹線がフル規格で整備されることにより、神崎市民が危険な目にあうことがなく、そして不便な思いをすることがないように、さらには新幹線に期待される本来の効果、利便性や安全性、快適性などを存分に発揮し、観光客やビジネスマンが多く利用していただくことで、佐賀県が潤い、神崎市にも経済効果が期待できるように、新幹線整備を全区間フル規格へと再検討していただきたいとの思いからである。

総務常任委員会行政視察研修報告

総務常任委員会は、去る8月21日に兵庫県宝塚市に「集中豪雨等の浸水対策について」をテーマに行政視察研修を実施しました。

宝塚市では、急激な都市化や降雨状況の変化により、水害がたびたび発生しているため浸水・排水対策として市内を流れる荒神川の河川改修に着手されている。神崎市も城原川や田手川などの天井川に影響を受ける低平地を有しているために、現在様々な対策が取られてはいますが、宝塚市においてどのような浸水対策が行われているかを研究してきました。

集中豪雨等への対応として、ソフト面の対策については、水環境改善の為に「水のマスタープラン」を策定され、その他にも避難判断基準マニュアル整備、ハザードマップの作成、開発まちづくり条例における調整池設置基準の見直し等にも取り組まれていました。ハード面の対策については、市民の避難場所としての防災公園を整備して浸水被害の解消の為、荒神川の河床を掘り下げて河川の一

部に二層化区間を設け、流下能力を高める改善策を取られていました。これにより、流下能力は三倍化して一段と向上し、浸水被害は大幅に減少したとのことでした。河川整備事業を実施する過程において、市民に分かりやすいソフト事業を展開させ、市民の治水、親水の意識の高まりを導くことで、これから先の取り組みや新しく出てくる難題解決に対しても、市民の理解を得ながら河川流域の市民の生命と財産を守るため、地域の状況に応じ適切に実施できるのではないかと感じる視察研修となりました。



二層化区間河川視察の様子

委員	原	信義
副委員長	古賀	安行
委員	片江	護
委員	木原	憲治
委員	野副	芳昭
委員	白石	昌利
委員	山田	一明
委員	松本	軍二

産業建設常任委員会 行政視察研修報告

去る8月19日・20日と、宮崎県都城市の下水道事業の取り組みと、鹿児島県出水市の企業誘致の取り組みを、視察研修を実施しました。

入促進活動が行われており、神崎市においても加入率向上の対策を検討する必要があると認識しました。

【都城市の下水道事業について】

【出水市の企業誘致の取り組みについて】

人口は約17万人で、神崎市同様、公共下水道、農業集落排水及び処理浄化槽により行われていました。公共下水道事業は、人口普及率41・3%、接続率は78・9%で、面積ベースの整備進捗率は72・4%でありました。今回の視察のテーマとしていた「人口減少等による下水道事業の見直し」について、都城市は平成19年度に計画を見直し、今後さらに公共下水道事業計画の縮小を模索しており、事業費も安く、短期間で事業効果が得られる浄化整備に転換して行く考えを述べられました。尚、浄化槽整備は、個人設置への補助方式であり、市町村整備型への取り組み、転換計画はないとのことでした。下水道事業の経営面では、水洗化率の向上と使用料収入が最重要課題と認識され、専任の嘱託職員1名を配置し、加

人口は約56,000人、面積は330平方キロメートルと神崎市の約2倍の規模の鹿児島県北部の都市で農工併進の産業振興を図られています。平成21年に大手電気機器メーカー2社が相次いで撤退、正規社員で約千人の雇用が失われました。渋谷出水市長から1,500人程の人口の減少と6億8千万円程度の税収減少など当時の状況説明があり、市の基盤産業である農業を中心とした足腰の強いまちづくりに努めていたことで持ちこたえられたと述べられました。この撤退を踏まえ、税制面の優遇措置をはじめとする各種施策を展開したり、企業誘致対策室の新設や企業誘致アドバイザーなど体制の強化を図られたり、種々の参考となる施策が多く、今後も調査研究の必要があると認識しました。

委員	山口	義文
副委員長	内村	夏生
委員	中野	均
委員	原口ひさよ	
委員	田原	和幸
委員	永沼	彰
委員	内田	良治
委員	福田	清道

議会改革検討特別委員会の経過報告

議会改革検討特別委員会の閉会中並びに会期中の活動について報告します。

特別委員会では、「各種審議会・委員会等の関わりについて」、「議会報告会について」を議題として9月17日に委員会を開催しました。「各種審議会・委員会等の関わりについて」は8月2日開催の委員会に引き続き協議を行いました。今回の審議では、各常任委員会の審議結果及び各種審議会委員会の設置根拠を定めがあるもの、並びに市議会での関わりが必要と協議された以外については、議員の就任を辞退する事で決定しました。審議結果を文書にて執行部へ報告することとしました。次に去る5月24日の委員会で開催が決定された「議会報告会について」ですが開催にあたっての実施要綱を策定するため、専門チームを設け、7月25日に最終素案がまとまりました。これに伴い8月2日に議会改革検討特別委員会を開催し、議会報告会実施要

綱を制定しました。議会報告会の実施については、開催までの諸調整や準備に十分な期間が不足するなどの理由により、今年度の開催は見合わせる結果となりましたが、次期改選後において、要綱に基づき実施時期や実施場所を速やかに協議することとなりました。以上のように議会改革検討特別委員会では、議会報告会や議員の各種審議会・委員会等の役割についての審議は終わりましたが、各分科会で審議未了の案件や改選後の議会運営など引き続き閉会中の継続調査を行います。



委員 全議員

佐賀県市議会議長会議員研修会報告

去る8月2日、県内の市議会議員を対象とした研修会が武雄市において開催されました。「最近における地方議会をめぐる動き」という演題の下、地方自治法の改正の経緯と概要について、全国都道府県議会議長会議事調査部長内田一夫氏が講演されました。地方の自主性の拡大に伴う議会の役割について大変勉強となる研修になりました。



佐賀県市議会議長会議員研修

議長交際費を公表します

議長交際費の公表

(平成25年4月～平成25年9月)

項目	件数	支出額(円)
御祝	7	21,200
会費	2	13,000
視察対応	0	0
視察御礼	2	5,481
その他	1	5,000
計	12	44,681



追跡レポート



あの事業はどうなったの？

過去に定例会で可決した事業が、その後、市政にどのように反映されたのか追跡調査してみました。

神崎市ケーブルテレビ整備支援事業 12億7,644万3千円

佐賀シティビジョン（株）が行うケーブルテレビ整備事業に対し、「ICTふるさと元気事業」を活用し、市内インターネット等ブロードバンド格差や地デジ受信格差の是正を図るとともに地域チャンネル等を活用した行政情報伝達の充実を図る事業である。



平成 25 年 10 月 15 日、神崎市ケーブルテレビ整備支援事業の現状について、市長公室による現状の説明を受け、佐賀シティビジョン（株）を訪問しました。

平成 23 年 4 月に供用開始し加入促進に努められ、平成 25 年 9 月末の加入割合は 16.7%で、今後の目標は 21%を目指してあります。

また、加入促進対策として、ぶんぶんテレビの新たな商品、データ放送、おくやみ情報、議会中継等コンテンツを充実しながら、2ヶ月間のお試し加入等企画されています。皆さんも加入しませんか。

地域イベント放送状況(平成25年8月～9月)

放送日	地区行事
8月5日	姉川東分千灯籠
8月5日	鶴田夏祭り
8月5日	百万遍(姉川上・下分)
8月12日	原の町納涼大会
8月12日	長崎街道かんざき宿場まつり
8月12日	的地区観音講
8月19日	地蔵町千燈籠
8月19日	4丁目・西小津ヶ里合同夏祭り
8月19日	高志七夕祭
8月19日	大石地区交流まつり
8月19日	本堀地区千燈籠祭り・観音さん祭り
8月19日	石井ヶ里地区七夕夏まつり
8月26日	ハンギーまつり
9月2日	脊振わんぱくまつり
9月9日	詫西二十三夜尊祭
9月9日	駅ヶ里料理教室
9月9日	千燈籠田道地区
9月9日	白角折神社夏季例祭 朝日地区
9月23日	猪面グラウンドゴルフ大会
9月23日	柏原グラウンドゴルフ

神崎市の指定避難所でぶんぶんテレビの防災情報がご覧いただけます。(避難所開設時)

神崎小学校体育館	千代田中部小学校体育館
神崎中学校	千代田中学校体育館
神崎中央公園体育館	次郎体育館
神崎中央公民館	千代田町保健センター
神崎町保健センター	千代田東部小学校体育館
神崎高等学校体育館	脊振小学校体育館
西郷小学校 (放課後児童クラブ)	脊振中学校
西郷小学校	脊振勤労者体育館
西郷小学校体育館	倉谷避難所
神崎市B&G海洋センター	脊振2000年館
神崎清明高等学校体育館	脊振公民館
仁比山小学校体育館	久保山消防詰所
かんざき日の隈寮3F	鳥羽院山荘
千代田西部小学校体育館	

その他、地区公民館 136ヶ所で無料提供中

市内全域にケーブルテレビ敷設を行うことにより、平成 23 年 7 月 24 日のテレビ電波完全地デジ化及び、インターネット環境の格差是正に寄与しています。

《議会の動き》

- | | |
|----------------------------------|----------------------|
| 7月8日 議会広報編集特別委員会 | 8月27日 議会運営委員会 |
| 7月16日 議会広報編集特別委員会 | 8月30日～9月19日 神崎市議会定例会 |
| 7月17日 佐賀県市議会議長会事務局職員研修会(神崎市) | 9月11日 議会運営委員会 |
| 7月22日 議会広報編集特別委員会 | 議会広報編集特別委員会 |
| 7月24～25日 ※佐賀県市議会議長会視察研修(秋田市他) | 9月12日 決算特別委員会 |
| 7月25日 議会改革検討特別委員会 | 9月13日 予算特別委員会 |
| 7月26日 ※全国市議会議長会第147回建設運輸委員会(東京都) | 9月17日 総務常任委員会 |
| 7月30日 議会広報編集特別委員会 | 産業建設常任委員会 |
| 平成25年度知事・市長議長懇話会(佐賀市) | 議会改革検討特別委員会(小委員会) |
| 8月2日 議会改革検討特別委員会(小委員会) | 議会改革検討特別委員会 |
| 議会改革検討特別委員会 | 9月19日 議会運営委員会 |
| 佐賀県市議会議長会議員研修(武雄市) | 9月30日 議会広報編集特別委員会 |
| 8月7日 産業建設常任委員会 | ※印は議長のみ出席 |
| 8月8～9日 | |
| ※佐賀県市議会議長会事務局職員先例都市視察(京都市) | |
| 8月19～20日 | |
| 産業建設常任委員会行政視察研修(宮崎県都城市、鹿児島県出水市) | |
| 8月21～22日 | |
| 総務常任委員会行政視察研修(兵庫県宝塚市) | |
| 文教厚生常任委員会 | |
| 産業建設常任委員会 | |



9月12日全員協議会

決算特別委員会

前年度の決算認定に係る議案を審査



委員長
内村 夏生



古川 裕紀
文教厚生常任委員会



夔原 忍
文教厚生常任委員会



實松 博記
文教厚生常任委員会



野副 芳昭
総務常任委員会



廣瀧 恒明
文教厚生常任委員会



松本 軍二
総務常任委員会



副委員長
原口 ひとさよ



古賀 安行
総務常任委員会



福田 清道
産業建設常任委員会



宮島 清
文教厚生常任委員会

市政を問う! 《市民の声を》



A 企画 総務部
 現状では、新着情報については時系列にて十数件しか表示されておらず、それ以前のもので一覧表示で探さなければ閲覧できない。今後はレイアウト等を工夫しながら正確かつ迅速な情報発信に努めたい。

Q 質問
 トップ画面の新着情報が、内容の重要度ではなく更新順に表示されているため、時間が経過すれば、たとえ重要な情報でも探さないと見つからないのだが、これは不親切ではないのか。

A 企画 総務部
 レイアウト更新やタイトル画像修正等に料金が発生する。平成24年度の市ホームページ更新業務委託料は76万6千円。

Q 質問
 神崎市公式ホームページについて、内容の更新には料金が発生するののか。

一般質問
 古川 裕紀

神崎市のインターネット戦略について

A 市長
 すでに市の総合計画後期基本計画の中にも入れている項目でもあり、今後は観光地にも整備し観光立市を目指すという議論もある中で、中央公民館には当然必要だと思う。前向きにやる方向で検討したい。

Q 質問
 来年度から全県立高校の新生入生を対象としてタブレット端末の配布が決定するなど、今後ますます無線LANの必要性が高まる。中央公民館の改修にあわせて館内に公共無線LAN（Wi-Fi）を整備してはどうか。

A 建設 産部理事
 神崎市観光協会が情報発信のツールとして登録し運用管理している。まだまだ不慣れで十分対応出来ていないのが現状。今後は市のイメージアップのため、市と観光協会が協力し活用していきたい。

Q 質問
 市のゆるキャラ「くねんわん」や「くねんニャン」がフェイスブック登録後、数か月放置されているようだが、管理されているのか。

一般質問
 内村 夏生

中山間地域等直接支払い制度が、来年度で終了するが



A 建設 産部
 当制度の実施により、集落が一体となった取り組みがなされ、地域農業のみならず集落機能維持にも当事業は必要不可欠であり、地域農業振興のため、事業継続や新たな制度の見直しを含め国・県に強く要望していく。

Q 質問
 今後の農業は、TPPの動向や次期農政対策の不透明さなどに加え、現状では高齢化による担い手不足など、地域農業が持続できるか非常に案じられる状況。北部中山間地域では、農業の持続発展のため、これまで中山間地域等直接支払い制度の取り組みが、大きな役割を果たしてきた。この制度も、来年度で3期目が終了するが、次期対策に向けて、今後どのように取り組んでいく考えなのか。

A 建設 産部
 事業継続や新たな制度見直しを含め、国・県に強く要望していく。

Q 質問
 地域の現状は、高齢化等集落機能維持が出来るか大変な状況。これまでではどうか継続されてきたが、次期対策については、これまでとは違って、非常に厳しい状況が予想される。国の方針が決まってきたからでは遅すぎる。集落ごとの確かな実態を早急に捉え、適切なアドバイスや誘導をして、今後の地域を守っていくことが、市としての役割。早急に対策に取り組むべきでは。

一般質問
 内村 夏生

中山間地域等直接支払い制度が、来年度で終了するが

A 水産 農政課
 今年度中に要望調査を実施し、26年度事業で要求するよう進めていく。

Q 質問
 有害鳥獣駆除対策の中で、補助事業で実施した地区でも、その対策強化の取り組みは、再度補助事業で実施が可能と聞いた。そつであれば、早急に事業説明、要望調査を実施するべきでは。

A 水産 農政課
 担い手不足など深刻な状況であり、各集落協定者との意見交換等を密にし、問題点・要望等を洗い出し、地域農業が持続発展するよう取組んでいく。

Q 質問
 地域の現状は、高齢化等集落機能維持が出来るか大変な状況。これまでではどうか継続されてきたが、次期対策については、これまでとは違って、非常に厳しい状況が予想される。国の方針が決まってきたからでは遅すぎる。集落ごとの確かな実態を早急に捉え、適切なアドバイスや誘導をして、今後の地域を守っていくことが、市としての役割。早急に対策に取り組むべきでは。

一般質問
 内村 夏生

中山間地域等直接支払い制度が、来年度で終了するが

その他の質問
 ・市有地の未登記処理、市税等の滞納処理、荒廃農地対策について。

市政を問う！《市民の声を》



一般質問

佐藤 知美



医療・介護は

Q 質問

社会保障制度改革推進法に基づいて、社会保障制度改革国民会議が設置され、公的年金制度、医療制度、介護保険制度、少子化対策のみ分野で論議・検討され最終報告書が提出されました。

今回の報告書の内容は改定ではなく、新たな負担増とサービスの切り捨てが数多く盛り込まれているが、今回の報告で医療制度はどのように変わろうとしているのか。

第二点、制度変更によって市民にどのような影響が出てくるか。

第三点、国民健康保険の広域化論議はどのような段階にあるか。

第四点、介護保険では要支援1・2を段階的に介護保険から外し、自治体の地域支援事業に切りかえるとしているが神崎市は受け入れ可能か。

第五点、特別養護老人ホームの入所基準を要介護三から厳格化するとしているが市内の入所者・待機者への影響はどのようになるか。

A 福祉市民部長

医療分野では、負担のあり方を年齢別から能力別に切りかえ、70才から74才の医療費窓口負担を1割から2割に段階的に引き上げる。平成二十九年年度をめどに、国保を市町村から都道府県へ移管すること。

市民への影響は、負担と給付の問題で国保及び後期高齢者医療制度の低所得者の保険料負担を軽減する措置など、第三点目の広域化については、事業運営の広域化として市町は適正化計画の実施、財政運営の広域化として保険財政安定化事業の拡充など、今後国の動向に合わせ広域化に向けた協議が行なわれる。

A 福祉事務局長

神崎市では要介護1・2三百四十八人の方がおられますが施設がありませんので難しいと思っています。

第五点、市町村への影響は、受け皿なども含め、具体的な内容・方法・財源等も不明ですので、市としては、今後の状況を十分注視したい。



一般質問

原 信義



市内大雨洪水時の内水面排水能力の向上へ

Q 質問

中地江川改修事業の進捗と中地江川排水機場のおかげです。冠水も少なくなりましたが、地元も喜んでいますが、

中地江川改修が進めばさらに地域の排水はよくなり、それは市街地の内水面排水向上にもつながります。中地江川改修工事の現況と今後の見通しをお聞きます。

A 建設産業部長

これまでに佐賀江川合流点から境原の浜水門までの区間と、国道264号大善坊橋から姉川の碓堰までの改修を終え、現在は浜水門の上流の蛇行箇所ショートカット工事などに

取り組まれています。24年度末の進捗は、事業費ベースで80%です。神崎町南部は、以前より改善されたが豪雨の際は県営善根線を伝って大量の雨水を下板地区まで一気に運び、下流域は冠水してしまいます。この状況を改善するため、三本松川と馬場川の排水機場ポンプのパワー

Q 質問

神崎町南部は、以前より改善されたが豪雨の際は県営善根線を伝って大量の雨水を下板地区まで一気に運び、下流域は冠水してしまいます。この状況を改善するため、三本松川と馬場川の排水機場ポンプのパワー

アップをすれば、排水対策により効果があると思うが、市の考えをおたずねします。

A 建設産業部長

三本松川排水機場には毎秒5トンのポンプが2台設置、馬場川排水機場には毎秒3トンのポンプが2台設置されています。両排水機場の能力アップの可能性については田手川河川整備計画のもと、流下流量との関係で現状は難しいと伺っています。市としては、濁土のしゅんせつ等で現在の能力を最大限発揮できるように県に要請していきます。

Q 質問

昨年7月の九州北部豪雨で農地320haが冠水し、三田川線末端地域圃場の水害対策については、解決の基本方向を明示し、地域住民の行政への期待に応えるべきと考えますが、市の考え方を示してください。

昨年9月、地区関係区長さんから要望活動の要請を受けて、本地域の排水強化対策について要望を行っています。過去の建設経緯を踏まえると排水ポンプ新設は非常にハードルが高いものですが排水強化に向けて整備が実現するように強く要請していきたい。

A 建設産業部長

昨年9月、地区関係区長さんから要望活動の要請を受けて、本地域の排水強化対策について要望を行っています。過去の建設経緯を踏まえると排水ポンプ新設は非常にハードルが高いものですが排水強化に向けて整備が実現するように強く要請していきたい。

排水ポンプ新設は非常にハードルが高いものですが排水強化に向けて整備が実現するように強く要請していきたい。

排水ポンプ新設は非常にハードルが高いものですが排水強化に向けて整備が実現するように強く要請していきたい。

排水ポンプ新設は非常にハードルが高いものですが排水強化に向けて整備が実現するように強く要請していきたい。





市政を問う! 《市民の声を》



A 市民部長

このような施設の耐用年数は、15年ぐらいと言われていたが、高価な施設であり、全国的には維持管理に注意を払い20年〜25年程使用されているのが現状である。県では4ブロック

を立っているのか。現在の施設は取り壊しになる。取り壊しに対しても多くの費用が考えられる。この様な状況にどの様な見通しを立てているのか。

Q 質問

操業開始1997年以來早16年が過ぎている。操業当初は、フケ市町村による一部事務組合のスタートだった。現在では市町村合併により吉野ケ里町・神崎市・佐賀市1町2市による構成に成っている。この様な施設は耐用年数は、約15年と言われている。振り返ると創業当時は、約600億円ほど投資している。現在の状況では単独で作り直すか、県が指導する「鳥栖三養基西部環境施設組合」への合併なのか選択が求められていると聞く。どちらにしても、

一般質問



實松 博記

耐用年数を過ぎたクリーンセンター今後の計画は

A 福祉市民部長

灰溶融炉については今迄目立った事故もなく、年に1回程度補修工事を施している。ランニングコストについては、当初から予定されていた範囲である。

どちらにしても、残り10年を切った施設であり、やがて必要となる経費を考え、基金の備えも考えるべきである。

Q 質問

この施設に併設された、灰溶融炉施設については、平成19年に約10億円を投じて併設された。1500度の高温で再燃焼処理され、残ったスラッグは、リサイクル処理されていると聞く。しかし、この高温処理のため、ダイオキシンはクリアするもの、高温のため、焼却内の炉が、非常に消耗が早く、全国的に多くの事故が報告されている。又プラントメーカーの保証期間も昨年終了している中で、今後の維持管理費用を含めランニングコストは大丈夫なのか。

に区割りし、組合を合併しながら広域的なごみ処理施設を推進している。また、どちらにしても高額の解体費用を有するため、大きな課題として考えている。



平成24年度 第7回地区子育て懇談会の報告、反省

1. 町別出席率

	戸数	出席者数	出席率
神 崎 町	6,376	1,631 (295)	25.6
千代田町	3,628	1,138 (146)	31.4
脊 振 町	556	205 (77)	36.9
市 全 体	10,560	2,974 (518)	28.2
昨 年 度	10,463	2,802 (437)	26.8

(子どもの数()も出席者に含む)

2. 出席率100%以上の地区

- ・神崎町…戸井田 (150.0)、池辺田 (115.4)、曾根ヶ里 (110.5)、猪面 (103.2)、大門 (100.0)
- ・千代田町…龍尾 (119.0)、上地 (100.0)

3. 出席率80〜99%の地区

- ・神崎町…上六丁 (87.5)、川寄 (83.8)
- ・千代田町…小鹿 (95.0)

4. 出席率60〜79%の地区

- ・神崎町…蔵戸 (78.1)、野田 (77.8)、竹原 (74.5)、馬郡 (73.0)、伏部 (72.2)、荒堅目 (70.3)、山田 (67.4)、二子 (67.2)、神納 (64.9)
- ・千代田町…上黒井 (78.3)、又南里 (77.3)、下板 (75.7)、柴尾 (74.3)、用作 (72.7)、快楽 (72.7)、高志 (64.7)、十条 (63.9)、中津 (63.0)、丁太田 (61.9)、大石 (60.0)

5. 出席率50〜59%の地区

- ・神崎町…柏原 (55.3)、八子 (53.8)、三谷 (51.4)
- ・千代田町…藤西 (59.0)、新宿 (58.6)、仁戸田 (57.9)、林慶 (57.7)、仲田町団地 (56.3)、嘉納 (51.2)、出来島 (51.1)
- ・脊振町…一番ヶ瀬 (53.3)、鳥羽院 (53.2)

6. 出席率の低い地区

- ・10パーセント未満…神崎町 (2地区)、千代田町 (2地区)、脊振町 (0地区)
- ・10〜20パーセント…神崎町 (13地区)、千代田町 (6地区)、脊振町 (0地区)

A 教育部長

地区子育て懇談会は、出席して頂く関係者の協力のもとに開催している。学校の先生方にも学校の行事等ある中、できる範囲の中で協力して頂いている。ただ今年度は、中学校の中学生がその週の土曜日から始まった為、準備等で学校の中で調整してもらった。今後、地区掛け持ちにならないように、検討させて頂きたい。

Q 質問

今年度の地区子育て懇談会で、中学校・小学校の先生で地区掛け持ちがあつた為、学校の様子等お尋ね出来なかつた地区があるが、なぜ地区掛け持ちになつたのか。

一般質問



野口 英樹

地区子育て懇談会について

Q 質問

平成24年度の地区子育て懇談会出席状況では、町別出席率は非常に少ない(31.4%以下)。また、出席率100%以上の地区から出席率10%未満の地区の表示がある。出席率を上げるのに周知や声かけ等努力をされている中で、出席率の高い地区は世帯数が少なく、出席率の低い地区は世帯数が多い地区になっている傾向ではないか。そこで、例えば世帯数20戸未満・21戸〜40戸未満・41戸〜60戸未満・61戸〜80戸未満・81戸〜100戸未満・100戸以上の区分での出席率の多い地区・少ない地区を表示したら地区の御努力がわかりやすいと思うがどうか。

A 教育部長

参加者の状況ですが、平成23年度が2,802人・平成24年度が2,974人・平成25年度が3,043人と毎年参加者は増えている状況です。出席率等の表示の仕方については、今後検討して市民にお知らせしたいと思えます。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



中野 均

法面崩壊が激しい市道の安全対策について

Q 質問

県営クリーク防災機能保全対策事業については、2012年から12年かけ補修工事をするかとされているが、

国営・県営水路及び圃場整備事業で構築された幹線水路は、集中豪雨、干ばつや土質、地層などにより、法面崩壊が急速に進んでいる。

特に、国営・県営の管理道路を占有して市道認定している所で数多くの法面崩壊をして危険な箇所があるので、当事業の工事着手までの期間については、どのような安全対策を行ない、市民の安全を守っていくのか。

A 建設産業部長

国営総合農地防災事業及び県営クリーク機能保全対策事業計画されている地区のクリークの法面崩壊や傷みが激しいところの隣接する圃場、道路を優先に実施して頂くよう要望している。工事が着手されるまでの間で災害などの突発的な危険箇所が出た場合は、国・県と調整を図り市民

や利用者に支障を及ぼすような状態、又は非常に危険な法落ち箇所は、緊急対策として市のほうで暫定的な応急対策を行なう必要がある。

Q 質問

ガードレール設置箇所で法面がなく宙に浮いたような箇所が非常に危険な状態になっている。特に、大石地区から莞牟田、本告牟田で早急に対応すべきではないか。

最も危険な箇所があれば、部分的にでも応急的な対応を図るべきと考えている。

A 建設産業部長

最も危険な箇所があれば、部分的にでも応急的な対応を図るべきと考えている。



法落ち激しい危険な市道

その他の質問

・市集落営農活動と後継者対策について

一般質問



松本 軍二

行財政改革は急務、および福祉行政の充実について

Q 質問

経済のグローバル化・高度情報化の進展・市民の価値観の多様化など社会経済情勢が大きく変化するなか組織の強化が要求される。地方分権が進み自治体の力が試され、格差が生じ、先見性や危機管理能力などの経営感覚が問われ行政に携わる者の意識改革こそが行政改革の基礎であり、取り組みについて。

今年度の社会経済情勢、市民のニーズは複雑多岐に変化する時代に対応するため、「まちづくりは人づくり」を念頭におき「神崎市人材育成基本方針」に基づき、職員のやる気を引きだし、育て、生かすことを主眼におき、職員の育成、意識の改革に努めている。

A 企画総務部長

本来、来年の予算は前年度の決算状況を分析・検討結果を反映し策定するもので、3月末より9ヶ月後の12月決算認定は遅すぎる。市民は生

Q 質問

命財産の保全から福祉の向上のため、収入の一部を税金として市に信託するのであれば、決算認定時期の前倒しについて。

A 企画総務部長

次年度へ反映させるため議会の認定時期を早めることが望ましいとの考え方もあり、改善の方向で他自治体の実施状況など、収集に努め研究を進める。

Q 質問

65才以上の元気な高齢者が介護を必要とする高齢者をお手伝いし、介護予防と地域貢献、介護保険料の軽減に結び付ける。介護支援ボランティアポイント制度の導入を。

高齢者自身が社会参加、地域貢献を行うことで自らの介護予防や健康増進も図られる事業であり、佐賀中部広域連合でサポーター事業として昨年11月より導入している。

A 福祉事務部長

大規模災害が発生した場合、一次避難所では生活に支障をきたす高齢者、心身体障害者、乳幼児、病弱者などを二次的に受け入れる福祉避難所が必要と認識するが対応は。一次避難所生活に特別な配慮を要する方々には、健康面・精神面にストレスを与える事となり福祉避難所の必要性を有し、市内2ヶ所の施設と9月中頃までに協定締結予定。

A 福祉事務部長

必要を有し、市内2ヶ所の施設と9月中頃までに協定締結予定。

市政を問う! 《市民の声を》



姉団地(千代田町)

A 建設 産業部長
この計画は平成22年から平成27年までの計画期間です。現在、計画に基づき平成22年に火災報知機の設置の外壁等の改修工事に取り組み東野ヶ里1・2号棟が完了、平成25年

Q 質問
長寿命化計画は何を基本として作られ、計画に基づく整備状況をお聞きます。

一般質問
永沼 彰
公営住宅等
長寿命化計画に
基づく住宅整備に
ついて

度より東野ヶ里、姉、井上団地の外壁等改修工事を前倒して実施している。公営住宅ストック総合改善事業の要件は、又市営住宅では事業に該当しない団地はこの団地で何戸あるのか。また事業の対象とならない住宅は今後どういう対応をとられるか併せてお伺いします。

A 建設 産業部長
平成2年度以前に国の補助金を受けて整備された公営住宅で、その中で費用対効果の観点から耐久性の面で改善後、相当期間継続使用が可能な住宅、とされている。事業の対象外は木造で既に耐用年数を経過している本堀団地48戸、姉団地45戸、下神代団地2戸と西小津ヶ里団地50戸、他の事業で整備された脊振町の若者定住宅の20戸が事業要件に合致せず、対象外となっています。引き続き適切な修繕を行い住環境の維持保全を図っていきます。

Q 質問
耐用年数を経過した住宅の将来のために住宅マスタープランを作成し方向性を示すべきと思うが伺います。

A 建設 産業部長
この計画については現在のところ未策定だが国や県の上位計画とも整合性を図り市営住宅のみならず民間ストックの活用など神崎市の住宅事情に即した計画の策定に向け進んでまいります。

一般質問
白石 昌利
シングル介護への
行政支援の
取り組みについて

高齢化社会が急速に進む中で、老老介護と同様に、今、問題化しつつある介護の形態の一つ、シングル介護への行政支援取り組みについては、独身の子供が親の介護をする「シングル介護」が増え、介護者の多くが鬱状態にあるという精神面の負担もさることながら、親の介護の為仕事を辞めざるをえず、生活費に困ると言う社会問題に発展していると言われている。又、高齢者のいる世帯構造も大きく変化したと言われ、親と子ども同居の観点から見ると、未婚率が上昇する中で三世帯世帯は減少し、親と未婚の子のみの世帯が増加したため、世帯の高齢者が認知症となり介護が必要となった場合、仕事の両立が問題となるケースも増加していると言われる。今後は、非婚の子どもが親を介護している「シングル介護」をどう支えていくかが重要な課題の一つとなり、このような問題意識のもとシングル介護をとりま

Q 質問
高年齢化社会が急速に進む中で、老老介護と同様に、今、問題化しつつある介護の形態の一つ、シングル介護への行政支援取り組みについては、独身の子供が親の介護をする「シングル介護」が増え、介護者の多くが鬱状態にあるという精神面の負担もさることながら、親の介護の為仕事を辞めざるをえず、生活費に困ると言う社会問題に発展していると言われている。又、高齢者のいる世帯構造も大きく変化したと言われ、親と子ども同居の観点から見ると、未婚率が上昇する中で三世帯世帯は減少し、親と未婚の子のみの世帯が増加したため、世帯の高齢者が認知症となり介護が必要となった場合、仕事の両立が問題となるケースも増加していると言われる。今後は、非婚の子どもが親を介護している「シングル介護」をどう支えていくかが重要な課題の一つとなり、このような問題意識のもとシングル介護をとりま

一般質問
白石 昌利
シングル介護への
行政支援の
取り組みについて

く現状を把握して、今後の支援の方向性を検討する事が急務と考え市の取り組み状況と考えを伺う。

A 福祉所 事務部長
シングル介護の対応については、市としてもどんな取り組み支援が必要なのか、又、出来るのかを関係機関や市の関係部署と研究、検討を行う。尚、シングル介護をテーマとした講演会、シンポジウムの開催については国・県の動向を視野に入れて進めたい。又、シングル介護の希望者には個別相談も考えており、介護者が気軽に相談できる事や、介護に役立つ情報を得る事は介護者の不安軽減としては大変重要であると思っております。

Q 質問
様々な地域(自治体)で青色回転灯を装備する防犯パトロール車が導入されており、機動力を生かした「見せる」防犯活動の効果は高く、積極的な運用が求められるが市の考えは。

A 教育部長
青色回転灯による防犯パトロールは犯罪の防止に効果があるものと考え、関係課・機関と協議を行い前向きに検討する。

市民への安全対策
様々な地域(自治体)で青色回転灯を装備する防犯パトロール車が導入されており、機動力を生かした「見せる」防犯活動の効果は高く、積極的な運用が求められるが市の考えは。



市政を問う！《市民の声を》



一般質問



箕原 忍

田手川水系の河川改修並びに進捗状況について

Q 質問 田手川の河川改修については、神崎市に属する部分は、ほぼ終了しているようですが、現在の河川改修はどうなっているか。

A 建設産業部長 神崎市に属する区間については、全て整備が完了しているところである。全体の進捗率は事業費ベースでは、平成35年度完了を目標とされているところである。

Q 質問 三本松川改修は現在も休止状態ということだが、それではいつになったら改修が実施されるか。現状の三本松川については、数年前にJR踏切上流で堤防の破堤があり、道路である国道34号から出来町までの区間で5ヶ所の地盤沈下が見られる。沈下については、毎年毎年ひどくなっている状況であり、改めて、いつになったら改修が実施されるか確認する。

A 建設課長 三本松川河川改修の必要性については、十分に県も認識しているところであり、馬場川の野目ヶ里橋かけかえ工事が地元協議が調い、本年度から工事に着手される。馬場川の工事がある程度進んだので、今後、加速的に進捗が図られると思っている。

Q 質問 三本松川の出来町の交差点に電柱がある為、変則的な四つ角になっている。通勤、通学時には非常に危険性が高いが市としての対応を伺いたい。

A 建設課長 現地の確認をして、市道、県道の交差点でもあるが、必要な対応を考える。

定住対策について

Q 質問 被災者に対して補助や助成はどうなっているか。

A 企画総務部長 市独自の補助制度は設けていないが、被災者の方々に、安心して住んでいただくために、県の絆プロジェクトと一緒に物心両面からの支援を、今後においても、県と一緒に取り組んでいく。

その他の質問

・鳥羽院山荘の管理状況について

一般質問



古賀 安行

松本市長、3期目を引き続き市制を担う意欲は

Q 質問 松本市長は初代市長に就任され、2期目も残すところ半年、市民の生命・財産を守ることを第一義とし、平成20年3月市民の皆様が安全で安心して生き生きと心豊かに暮らせるまちづくりの指針として、神崎市総合計画を策定し、現在計画半ば、再選し3期目を引き続き市制を担う意欲は。

A 市長 総合計画実現には課題が山積する中で、ますます強くなるものを覚えるが、ただただ残す任期を精いっぱい真面目に、公正に務め上げることが今の私の最優先することだと考えます。

千代田町内の農道整備の進捗状況は

Q 質問 合併時における農道舗装率は91%で、格差是正するため農道舗装整備の進捗状況は。

A 建設産業部長 24年度から25年度末で約5kmを実施予定。25年度末で舗装率は約81%となる見込み。

Q 質問 認定農道以外の未舗装農道を今後、どのように整備するのか。

A 建設産業部長 千代田町内には40kmの未舗装農道がある。そのうち行止り路線が8kmあり未舗装箇所解消のため、国・県に補助事業の開拓や研究を行い未路線削減に努める。

田手川の河川整備

Q 質問 樋道橋下流の詫田第3樋管付近では、中洲の雑木が大木に成長し、雑木が中洲へガタ土の体積を助長するような状況となっている。流下能力を低下させている。早急な伐採と堆積しているガタ土の除去を。

A 建設産業部長 早急に伐採して頂くよう国に対して、強く要請する。

馬場川河川整備

Q 質問 馬場川下流、笛の橋付近の整備は。

A 建設産業部長 野目ヶ里橋梁架け替え工事が一定の目途がついた時点で取り組む。

市政を問う！《市民の声を》



Q 質問
市長が変わるとどんな点が
変わるのか。

ないというのが法治主義でございま
す。

**A 企画
総務部長**
法治主義とは議会が正式な
手続きを経て定めた法、そ
れが例えばどのような法で
あっても守らなければなら
ないというのが法治主義でございま
す。

Q 質問
法治主義についてどうい
ふような印象を持っておられ
るか。

法治主義とは議会が正式な
手続きを経て定めた法、そ
れが例えばどのような法で
あっても守らなければなら
ないというのが法治主義でございま
す。

A 市長
私は昭和四十四年から神崎
町役場の職員として奉職さ
せていただきました。それ
から今日までいろいろな立
場で、いろいろな面で市民の方からは
いろんな心をいただいたものであり
ます。その心にお応えをしたいと、
こういう気持ちになりました。

一般質問
宮地 明

市長は
どんなことを
したいと考えて
市長になったのか

その他の質問
・職員人事に対する市長の基本的な
考えは
・神崎市における、今後の農業政策
の取り組みは
・担い手農家と集落営農の耕作面積
の割合と、農業所得は

このように公共の福祉に反しない
限りの範囲において市長の裁量が認
められるわけでございますけれど
も、市におきましては、広く市民の
皆様の意見を拝聴しながら市政に反
映いたしているところでございま
す。

地方公共団体は地域におけ
る事務及びその他の事務の
うち、法律またはこれに基
づく政令で定められている
事務を処理することとされており
ます。

その事務には自治事務と法定受託
事務とがあります。この中の法定受
託事務ですけれども、これは国が本
来果たすべき事務を自治体が代行し
ている事務を指します。法定受託事
務以外の事務が自治事務でございま
して、この自治事務は法令に基づく
事務に限られず、自治体が地域にお
いて住民福祉の向上を目的として処
理する事務でありまして、法令・政
令の権限の範囲の中で市長の裁量が
認められております。

「子どもの貧困対策法」は、
子どもの貧困の解消、教育の
機会均等、健康で文化的な生
活の保障、次世代への貧困の
連鎖の防止等を目的及び基本理念と
して制定された法律です。市として今
後策定される、国、県の支援策等に
も十分配慮し、この法律の趣旨に沿っ
た対策を講じていきたい。

一般質問
福田 清道

子育て安心のまちへ、
「子供の貧困対策法」
への取り組み

A 教育部長
子どもの貧困の解消、教育の
機会均等、健康で文化的な生
活の保障、次世代への貧困の
連鎖の防止等を目的及び基本理念と
して制定された法律です。市として今
後策定される、国、県の支援策等に
も十分配慮し、この法律の趣旨に沿っ
た対策を講じていきたい。

「子どもの貧困対策法」は、
子どもの貧困の解消、教育の
機会均等、健康で文化的な生
活の保障、次世代への貧困の
連鎖の防止等を目的及び基本理念と
して制定された法律です。市として今
後策定される、国、県の支援策等に
も十分配慮し、この法律の趣旨に沿っ
た対策を講じていきたい。

「子どもの貧困対策法」は、
子どもの貧困の解消、教育の
機会均等、健康で文化的な生
活の保障、次世代への貧困の
連鎖の防止等を目的及び基本理念と
して制定された法律です。市として今
後策定される、国、県の支援策等に
も十分配慮し、この法律の趣旨に沿っ
た対策を講じていきたい。

「子どもの貧困対策法」は、
子どもの貧困の解消、教育の
機会均等、健康で文化的な生
活の保障、次世代への貧困の
連鎖の防止等を目的及び基本理念と
して制定された法律です。市として今
後策定される、国、県の支援策等に
も十分配慮し、この法律の趣旨に沿っ
た対策を講じていきたい。

「子どもの貧困対策法」は、
子どもの貧困の解消、教育の
機会均等、健康で文化的な生
活の保障、次世代への貧困の
連鎖の防止等を目的及び基本理念と
して制定された法律です。市として今
後策定される、国、県の支援策等に
も十分配慮し、この法律の趣旨に沿っ
た対策を講じていきたい。

一般質問
福田 清道

子育て安心のまちへ、
「子供の貧困対策法」
への取り組み

A 市長
従来からの援助対象者を継続す
るとすれば、生活保護基準
を1・34倍に引き上げなけ
ればならない。

A 教育部長
従来からの援助対象者を継続す
るとすれば、生活保護基準
を1・34倍に引き上げなけ
ればならない。

A 福祉課長
ひとり親家庭、母子世帯で
小学4年、中学1年ぐらい
の家庭が平均的として、月
額約4・220円程度の減
額となる。

Q 質問
ひとり親家庭、母子世帯で
小学4年、中学1年ぐらい
の家庭が平均的として、月
額約4・220円程度の減
額となる。

Q 質問
ひとり親家庭、母子世帯で
小学4年、中学1年ぐらい
の家庭が平均的として、月
額約4・220円程度の減
額となる。

「奨学金制度」制度の創設を

Q 質問
奨学金制度のある自治体
は、県内20市町うち、13自
治体。残念ながら神崎市は、
奨学金制度がない。ぜひこ
の制度を作るべきである。

A 教育部長
市は、これまで奨学金制度
について十分な議論をして
きていない。他の自治体の
制度の内容など、情報の収
集を行いたい。

**準要保護基準1・3倍限度
比率の見直しを**

Q 質問
今年の8月より生活保護費
の引下げが強行された。具
体的影響はどの程度か。準
要保護受給対象者には、そ
の対策を講ずべき。

A 市長
今年の8月より生活保護費
の引下げが強行された。具
体的影響はどの程度か。準
要保護受給対象者には、そ
の対策を講ずべき。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



原口ひさよ

将来的な 建設技能者の 確保・育成について

Q 質問 建設産業は社会の基盤を支え、人々の生活を守るために必要不可欠な基幹産業である。建設投資の急激な減少により受注競争が激化する中で、技能労働者の就労環境が悪化するとともに、他産業を上回る高齢化と若年入職者の減少、建設労働者の定着率の低下で人材不足が深刻化する見込みである。これに対応するために、平成25年6月に国土交通省と厚生労働省が連携し当面の建設人材不足対策の取りまとめがなされた。将来的な技能者の確保・若年者の育成・入職率の拡大を推進していくために、市としてどのような支援やアドバイスができるのか。

A 建設産業部長 毎年度当初に神崎市建設業協会の主催による意見交換会に神崎土木事務所と市と出席、また、市の商工会とも同様に情報交換を行っている。当面の建設人材不足対策は、人材確保、人材育成、人材移動の円滑化の3つ

の視点から成り、施策を実行に移すため実態調査日として来年度概算要求で8,200万円ほど計上され、現状把握と改善策の検討がなされるものと考えている。

将来の担い手の確保や技術の継承などが懸念される中、国の新たな方針や支援策が出れば積極的に取り組んで行きたいと考えている。又、若者の就職率アップや技能労働者の育成には、県労働局やハローワークと連携し、人材育成と確保の支援に関する助成制度の活用推進に向けて、情報提供と周知を図って行きたいと考えている。

その他の質問
・神崎中央公民館のリニューアルに伴う公共施設の利用について



神崎中央公民館

一般質問



山田 一明

自主財源拡大 確保策は 至上命題では

Q 質問 市税徴収率は平成23年度、平成24年度各年度1ポイントずつ向上、平成23年度コンビニ二収納が導入された結果なのか。

A 福祉市民部長 預貯金からの口座振替え制度の推進をやっており、平成23年度から納税者の利便性に配慮したコンビニ二収納を取り入れた。コンビニ二収納は平成23年度の利用は17,733件、平成24年度22,973件の利用があり約5,200件の利用者増となった。滞納繰越分の徴収と平成21年度より開設された県滞納整理推進機構の活用を聞く。

A 福祉市民部長 未納者へは督促状発送その後催告状を年2回送付、納税相談受け付けや放置された場合は、差し押さえ等の滞納処分もありうる旨の通知を行う。催告状送付に反応しない悪質な滞納者に対しては、善良なる納税者との公平を保つため滞納処分の開始となる。

滞納者へは督促状発送その後催告状を年2回送付、納税相談受け付けや放置された場合は、差し押さえ等の滞納処分もありうる旨の通知を行う。

る。納税者の財産、給与、預貯金等の調査差し押さえを行う。滞納整理の強化を図り財源確保に務める。個人住民税など徴収対策に取り組む。県滞納整理推進機構平成21年度に設置され、神崎市も機構へ参加し、研修を図る目的で職員の派遣を行っている。研修を終えた職員が研修成果を発揮し、滞納整理事務に取り組んでいる。困難な滞納案件は整理機構と連携し、滞納整理に当たっている。

Q 質問 平成20年度に地方税法の改正により制度化されたふるさと納税制度の現状と拡大策は。

A 企画総務部長 迄全国から61件の方々から総額1億1,919万円のお寄せを頂いた。拡大策はこれ迄市報又市のホームページ、首都圏ふるさと会や県外行事においてPRを行ってきた。今年度新たな取り組みとしてパンフレットと払い込み票が一体となったチラシ型の納付書の作成を行った。

A 建設産業部長 県管かんがい排水事業の影響等について調整の指摘を受け県と調整を行っている。農政局による現地視察で工業団地造成を実施しても営農活動に支障がないと確認され、農政局との協議についてもよい方向に向かっている。

Q 質問 南部工業団地開発の問題点は。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



田原 和幸

西九州大学との
提携強化について

Q 質問

教育理念のあすなる精神を体現した学生が実学研究等で研鑽し、社会に貢献してくれることが、西九州大は勿論、市にも今後の発展に大いに重要だ。研究分野の強みを活かした官学発の新規食品開発など、もっと市内業者にも貢献し、大学、学生のバリエーションとアイデンティティを高める様な取り組みが出来るのではないか。

A 画 答

学官、また産学官の取り組み実績は、健康、栄養部門で6つの事業に参画頂き、計画の策定や食品開発研究に協力頂いている。

Q 質問

大学の活動報告を見ても、神崎市を支援しようという思いが十分に読み取れる。そういった大学の意を酌む必要がある。プラン実行の為に緊密な協議で西九州大の協力を得やすい形にすべきだが。

A 画 答

次回の食育プランも知恵を拝借しながら策定したい。

Q 質問

ひしぼろの包装パッケージ、西九州大の文字をもっと大きくする意があるか。

A 推 進 策 室 長

関係者との協議の中で提起して行く。

Q 質問

同じく共同開発の「神埼の恵み弁当」(四季折々の受注販売)、特注であれば、議会開催中でも執行部と議員でシーズンに1回ぐらい食べてもいいと思うが。

A 市 長

早々に検討させます。

伊東玄朴顕彰会の 在り方と今後について

継続的活動に取り組み組織、担当が必要であり関係機関等の協力により準備を進めたい。

Q 質問

温故知新的事業に寄付者の思いに答えてる心るさと寄付基金を充当するのは大賛成。儒教の五倫五常の仲で、仁、義、礼、智、信があり最初に「仁」がある。生家の前にある仁比山神社の「仁」の道志し医は仁術の精神を買く、そういう宿命運命が彼にはあった。「仁」の字を生かす取り組みは。

A 推 進 策 室 長

教育用のDVDの中で活用できないか検討します。

一般質問



廣瀧 恒明

中山間地
山麓地域の
鳥獣(イノシシ)
被害防止対策は

Q 質問

鳥獣被害対策は、農山村の暮らしを守り維持する上で重要な課題だ。地域を守るためにも支援対策の強化を望む。今後国・県の対策も含め市としてどのような対策を取っていくのか。

A 市 長

全体的な被害防止を図るため防除対策、捕獲対策、鳥獣の住み分け対策の組み合わせを進めていく。被害の深刻化・広域化を踏まえ、平成25年度鳥獣被害防止総合対策事業の国の支援を受け脊振7地区、神埼3地区のメッシュ12kmの設置を行なう。今後においても山間・山麓地の実情を配慮し中山間地域等直接支払い制度を活用し支援の強化を図っていきます。

自主防災力の向上

Q 質問

防災方針の中で、自主防災力の向上を図るとある。又ハザードマップによると脊振町全域、志波屋・三谷・仁比山地区は土石流氾濫地域・急傾

斜危険区域にほぼ指定されているが3年前の災害でも分かるように地域の孤立化防止又自主防災力の向上対策はどのようにするのか。

A 建 設 業 部 長

毎年各地区において避難経路の確認をし、春と秋に市内数集落単位で訓練を行っている。また災害にて孤立状態になった場合すみやかに情報収集し市での対応ができない場合県等に要請する。今後も命を守る意識の高揚が図れるよう区長、役員を通じて防災訓練を行なっていきます。

認知障がいについて

Q 質問

認知障がいの早期発見と防止対策はどのように行っていくのか。

A 福 祉 所 長

加齢による「もの忘れ」記憶などの機能が低下している「軽度認知障がい」を最近耳にします。この認知症を早期に見出し治療することで症状が改善できます。認知症に関しての正しい知識の普及啓発事業を医師会又専門機関と協力して対応していきます。

その他の質問

- ・市職員のまちづくり研修はどうしているか
- ・市民団体・NPOなどの中間支援組織の活用
- ・減災への対策強化について

市政を問う！《市民の声を》



内容あるものに変えて行くべきだ。

費用で作られた各種の計画書はその後、行政の事業は変化しない。多額の理由だが余程の天変地変がない限り、行政の事業は変化しない。多額の費用で作られた各種の計画書はその後、内容あるものに変えて行くべきだ。

Q 質問
配布される総合計画の内容が相対的で具体性の無い内容だ。事業のスケジュールなり大体の事業費・実施時期については記すべきだ。世の中が変化しているからと

A 企画総務部
策定は法令や規制に基づき策定している。市民のニーズ・社会情勢・都市ビジョンを明確化し計画的・総合的・持続的な行政運営をしていく指針とし、市民に対する公表は社会情勢や財源も変化しているため控えています。

Q 質問
神埼市の総合計画や国土利用計画・都市計画マスタープランなどの策定やチェックはどの様にされているか。七月に配付された総合計画の後期計画（五年間）には、何を何時までにどうする等の具体的な実施計画項目が何一つ見当たらないがどうしてなのか。

一般質問

宮島 清

市の各種計画について

A 教育部長
今後十分検討しながら進めて行きたいと思っております。

Q 質問
学校建設以後、理科室の近代的整備はされたのか。

A 教育部長
出来ていません。

Q 質問
小中学校の理科教育設備について

A 市民部長
科学や技術立国を目指し、新学習指導要綱において理科授業時間の見直しが行われたが市の対応は十分か。

Q 質問
高齢化や医療の高騰による国保の運営が厳しくなる中において医療費抑制につながるジェネリック医薬品の市民への啓蒙や差額通知の告知や取り組みの現状はどうなっているか。

A 市民部長
市においてジェネリックの利便で年間六千万円弱の抑制が出来ます。差額の通知については平成二十六年から通知を発送したいと計画しています。

Q 質問
国民健康保険の医療費について

A 市長
合併し職員も研修・研鑽を重ねているがまだ及ばない。今後はそういったものに臨める職員の資質の向上に努めて行きたい。

A 企画総務部
神埼市は合併後世帯数は増えているが、人口は減少している。これは、核家族が進んでいると推定している。

Q 質問
空き家が発生する原因として、少子高齢化と人口減少の変化で核家族化や高齢者で亡くなったたり、施設への入所や子ども世帯に同居する等が考えられるが、市の考えは。

A 企画総務部
神埼市は合併後世帯数は増えているが、人口は減少している。これは、核家族が進んでいると推定している。

Q 質問
総務省の調査では、全国の空き家は全体の約13%になっているが、昨年調査した市内の実態はどうなっているか。

A 企画総務部
神埼町4・63%、千代田町2・89%、脊振町13・53%で全体では、4・6%である。

Q 質問
空き家対策検討会を開催し検討している。

A 企画総務部
管理不十分な空き家の増加で、防災や治安確保の徹底を図り、所有者への改善が必要であるが市の対応は。

一般質問

野副 芳昭

神埼市内の
空き家調査の
進捗状況と対策

その他の質問
・自主防災計画の策定と市の対策
・通所サービスの実態と今後の取り組み

Q 質問
問題解決において、使える空き家を新たな地域資源と捉える場合と、問題化した空き家は、周辺の悪影響を考え除去する方法など、空き家条例を作る等の考えはないのか、市の取り組みは。

A 企画総務部
県内市町の条例化している所、していない所の対策事例を参考にし、一定の方向性に向けて検討する。

Q 質問
古い家は維持費用がかかり、投資経費を払う傾向があり、廃屋が出て来ると考えている。

A 企画総務部
問題解決において、使える空き家を新たな地域資源と捉える場合と、問題化した空き家は、周辺の悪影響を考え除去する方法など、空き家条例を作る等の考えはないのか、市の取り組みは。

Q 質問
適正に管理されない理由として、遠方に居住し定期的な管理ができないことや、居住者の死亡による相続人不在、補修や解体費用が負担できない等がある。市はどのように考えるか。

A 企画総務部
ゴミの放置や雑草の繁殖による景観の悪化や防犯上の問題と考えている。

Q 質問
空き家での地域の問題として、全国的に敷地内での雑草の茂りや今後問題発生が予想される相談、火災発生の誘発等が考えられているが、市はどのように考えているか。



市政を問う！《市民の声を》



Q 質問
ボランティアでは言わない。職員だからと上から目線じゃなく市民目

A 企画 総務部長
桜マラソンに従事した職員については、大会運営に係る業務に携わり、任されたセクションに責任を担っている。職務命令による週休日の振替勤務とした。県や佐賀市においても同様な措置がなされている。私達もボランティアに出るときには、自分の役割は責任持って最後までやりま

Q 質問
神崎市の地域3大祭りである、かんざき宿場祭り、城原川ハンギージ祭り、脊振わんぱく祭り。更には、さ

A 質問
桜マラソンが成功裡に終わりました。これは各地のボランティアの方々の協力の成果だったと思う。桜マラソンにボランティア参加した際に、市民から「市民がボランティアなら職員もボランティアで出るべき」との声が多かったが。



一般質問

山口 義文

職員の意識改革と
行動に変化は

A 産業建設 部理事
責任をもった上で職務遂行の為、職務命令を出している。それ以外の職員も神崎市民の一人として、積極的にボランティアに参加する姿勢がとても大事だと考えている。

Q 質問
王仁天満宮周辺整備は、駐車場、トイレ、休憩所など、観光地として施設整備が進んでいないのが現実。基本計画を策定し、評価委員会の見解、集落規模、施設の収容人員の推計を行い、規模、概要について検討し、整備の具体化を図る。

A 振支所長
最近の異常とも思える局地的な大雨に対しては、ダムによる洪水の調整は治水対策の最も有効な手段と考えている。今後共、定期的開催の三者会議（筑後川河川事務所、佐賀県、神崎市）の中で積極的に要望していきたい。

Q 質問
治水対策の方向性を示し、流域住民の安心安全な対策を図る事が重要だと思

A 副市長
治水対策の整備促進について

線で考える意識を持つてほしいが。責任をもった上で職務遂行の為、職務命令を出している。それ以外の職員も神崎市民の一人として、積極的にボランティアに参加する姿勢がとても大事だと考えている。

歴史的遺産の整備について

全国市議会議長会表彰

5月22日に開催されました「第89回全国市議会議長会定例総会」において、議会議員として、長きにわたり地方自治の発展と振興に貢献された功績により、永沼議員が表彰を受けられました。（町議会議員としての功績も含まれます。）



永沼 彰 議員
(10年)



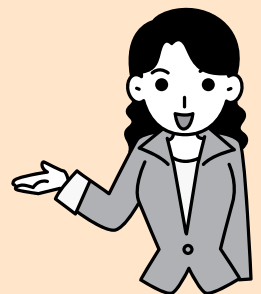
表彰の様子

市議会を 傍聴しませんか？

次の定例会は、11月29日開会予定です。

日程などの詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

(☎ 44 - 2082)



発見かんざき —北から南から—

伊東玄朴 (いとうげんぼく)

寛政12年12月28日(1801年2月11日) - 明治4年1月2日(1871年2月20日)

幕末の蘭方医。幕府奥医師。名は淵。肥前国(現在の佐賀県神埼市神埼町的仁比山)出身。近代医学の祖で、官医界における蘭方の地位を確立した。

生涯・人物

仁比山神社に仕える武士・執行重助の子と生まれ、佐賀藩士伊東家の養子となる。実家の執行家は、佐賀藩着座執行家および柳田宮社家執行家の一族と考えられる。養家の伊東家は、戦国時代の龍造寺氏譜代伊東家秀の子孫である。

長崎の鳴滝塾で、シーボルトよりオランダ医学を学ぶ。シーボルト事件では危うく連座を免れる。

佐賀藩にて牛痘種痘法を実践し、弟子の池田多仲を同所の留守



神崎市役所敷地内にある像



伊東玄朴旧宅

居とした。同年7月3日、第13代将軍・徳川家定の脚気による重態に際し、漢方医の青木春岱・遠田澄庵、蘭方医の戸塚静海とともに幕府奥医師に挙用される。蘭方内科医が幕医に登用されたのは、伊東・戸塚が最初である。玄朴はこの機を逃さず蘭方の拡張を計り、同7日には伊東寛斎・竹内玄同の増員に成功した。これにより蘭方内科奥医師は4名となったのである(なお、この時点で林洞海・坪井信良が登用されたとするのは誤りである)。さらに同年10月16日、時のコレラ流行を利用し、松本良甫・吉田収庵・伊東玄圭ら蘭方医の採用を申請した。

出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

編集後記

日が短くなり、秋の気配で心が和らぎ「天高く馬肥ゆる秋」の季節を迎えています。

少し前までは、梅雨が明けたかと思えば、暑く長い夏があり、全国各地で観測記録を塗り替える「厳しい夏」でありました。季節の移り変わりは早いものであります。

論語の中に「天何をか言わんや、四時行われ百物生ず」(天は何も言わなければ、春夏秋冬は自然とめぐっており、全てのものが生まれている)と言っています。日々を大切にしたいものです。

私たちの任期も、あと半年となり、残された期間を精一杯頑張りたいと思っております。

今後共、市民の皆さまの、ご指導ご鞭撻の程を宜しくお願い申し上げます。
(記 野副芳昭)

広報委員会

委員長	白石 昌利	委員	野口 英樹
副委員長	野副 芳昭	委員	原口ひさよ
委員	宮地 明	委員	内田 良治